

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 5 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

## 1 建設業界のトピックス

### ■女性の活躍を推進する企業を公共調達で優遇する評価制度が 2016 年度中に導入される

人材不足が続く建設業界であるが、今回の熊本地震の被災地の復興需要等もあり人材不足は更に深刻になりそうである。また、中長期的にも住宅や公共施設などの耐震化や保守・改修が重要であるという認識が一段と高まっており、建設業における技術人材へのニーズは一定レベルで続きそうである。

そういった状況の中、建設業における女性活用促進を狙って、公共事業の調査・設計、工事を始めとした公共調達で、女性の活躍を推進する企業を優遇する評価制度が 2016 年度中に導入されることが正式に決定された。

この評価制度は、総合評価落札方式とプロポーザル方式などの企画競争方式(随意契約)による調達で、女性の活用を推進していると認定された企業を加点評価するものである。

具体的には、女性活躍推進法に基づいて労働局へ行動計画を提出し、行動計画実施後に厚生労働省から一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業であると認定された企業が加点の対象となる。

認定企業の愛称は、「えるぼし認定企業」と決まり、同省ではこの評価制度の周知を徹底して「えるぼし認定企業」を拡大していく方針である。同省の発表によると、労働局へ行動計画を届出した企業数は、4 月 1 日時点で 1 万 1,068 社であり、届出が義務となっている常用労働者 301 人以上の企業の 75.1%が届出をおこなっている。

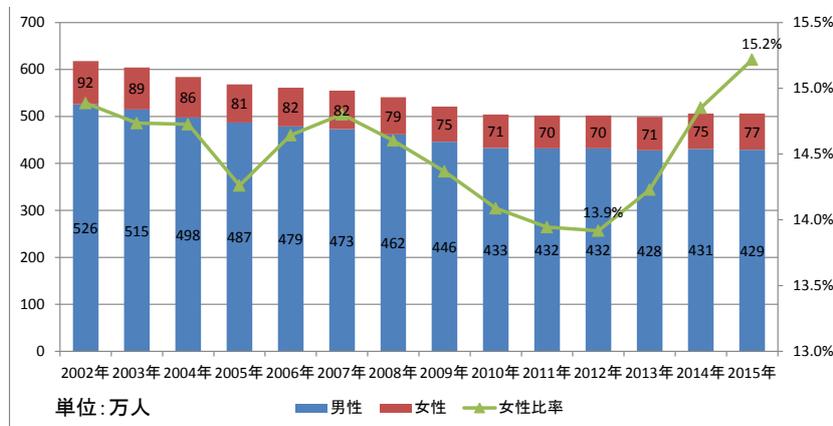
業種別の集計は公表されていないが、同省のホームページ「女性の活躍推進企業データベース」を見ると、登録しているのは 4,827 社であり、そのうち建設業は 207 社になっている(2016 年 4 月 28 日現在)。

### ■建設業における女性の就業者数は 2012 年の 70 万人から 2015 年には 77 万人に増加

建設業における女性の就業者数の推移を見ると図表①のようになる。建設業の女性就業者数は減少傾向が続いていたが近年は増加に転じ、2012 年の 70 万人から 2015 年には 77 万人へと 7 万人増加している。女性比率についても、2012 年の 13.9%から 2015 年には 15.2%へと上昇している。

政府による女性の活躍を後押しする具体的な政策が浸透することに加えて、ICT や人工知能、ロボット等を活用したワークスタイルの改革が進むことを考えると、今後については、建設業界でも女性の活躍が一層進むことが期待される。

<図表① 建設業における男女別就業者数の推移>



出典: 厚生労働省「労働力調査」より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

## 2 建設業界の最新雇用関連データ(2016年4月28日公表)

### (1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は 491 万人(前年同月比 98.6%)、雇用者数は 396 万人(同 98.0%)といずれも前年を若干下回る

#### <建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
就業者数(万人)	498	510	505	510	498	491	505	516	508	494	472	478	491
前年同月比	97.8%	100.0%	98.8%	101.8%	101.4%	97.0%	100.0%	98.5%	98.4%	98.2%	96.5%	99.8%	98.6%
雇用者数(万人)	404	412	412	421	405	404	410	419	413	403	382	386	396
前年同月比	97.1%	100.0%	99.3%	103.7%	102.5%	99.0%	100.0%	98.6%	97.6%	97.6%	95.5%	99.7%	98.0%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は 62,201 人(前年同月比 104.8%)となり、2カ月連続で前年を上回った

#### <建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
新規求人数(人)	59,353	62,930	54,556	61,372	64,799	55,170	61,820	66,649	54,797	52,776	64,418	62,356	62,201
前年同月比	99.8%	94.5%	90.4%	101.9%	99.4%	97.1%	96.9%	99.7%	103.0%	104.5%	99.5%	107.2%	104.8%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 4.54 倍(前年同月比 0.48 ポイント上昇)と 10カ月連続で前年同月を上回る

◆新規求人数、有効求人ともに 2カ月連続で前年を上回る

#### <建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
新規求人数(人)	16,016	17,262	15,233	17,276	17,892	15,747	16,563	17,870	15,929	15,584	17,172	18,191	16,819
有効求人(人)	49,461	48,638	47,527	48,925	49,258	49,313	49,268	49,436	49,590	48,598	47,863	50,246	51,412
新規求職者数(人)	3,279	4,679	3,063	3,027	2,960	2,591	2,600	2,852	2,436	2,161	2,759	2,835	3,073
有効求職者数(人)	12,187	13,640	13,356	13,022	12,391	11,873	11,662	11,625	11,125	10,431	10,461	10,662	11,335
有効求人倍率	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66	4.58	4.71	4.54
就職件数(人)	1,274	1,345	1,252	1,222	1,216	1,002	1,081	1,142	714	902	817	684	1,252
充足率	8.0%	7.8%	8.2%	7.1%	6.8%	6.4%	6.5%	6.4%	4.5%	5.8%	4.8%	3.8%	7.4%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

#### <建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
新規求人数	97.7%	87.2%	89.1%	102.4%	95.2%	98.1%	95.0%	95.1%	106.7%	105.5%	95.5%	111.7%	105.0%
有効求人	94.9%	91.9%	91.4%	93.3%	95.3%	98.3%	96.4%	96.5%	99.5%	103.1%	102.0%	104.3%	103.9%
新規求職者数	97.3%	93.4%	86.4%	95.3%	89.6%	90.7%	89.2%	93.5%	105.6%	95.7%	87.5%	101.7%	93.7%
有効求職者数	95.3%	94.5%	92.2%	92.7%	91.6%	91.8%	91.1%	92.2%	95.8%	95.4%	93.2%	93.6%	93.0%
有効求人倍率	-0.01	-0.10	-0.03	0.03	0.16	0.27	0.23	0.19	0.17	0.35	0.40	0.48	0.48
就職件数	93.5%	91.6%	84.4%	83.9%	85.8%	88.3%	79.9%	84.2%	66.2%	91.2%	85.6%	68.3%	98.3%
充足率	-0.4%	0.4%	-0.5%	-1.6%	-0.7%	-0.7%	-1.2%	-0.8%	-2.7%	-0.9%	-0.5%	-2.4%	-0.5%

### (3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は 3.08 倍(前年同月比 0.16 ポイント上昇)と 11カ月連続で前年同月を上回る

◆新規求人数、有効求人ともに 2カ月連続で前年を上回る

#### <建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
新規求人数(人)	30,660	32,199	28,617	31,243	33,205	28,859	32,102	34,288	28,185	26,811	33,498	31,610	31,954
有効求人(人)	92,384	90,926	88,243	89,147	90,034	89,912	91,659	92,880	91,487	86,877	86,685	90,289	94,445
新規求職者数(人)	9,257	10,517	7,873	8,259	7,696	7,010	6,994	7,282	6,350	6,089	8,163	8,214	8,971
有効求職者数(人)	31,690	33,651	32,479	31,860	30,515	29,324	28,503	28,008	26,527	25,395	26,642	28,237	30,646
有効求人倍率	2.92	2.70	2.72	2.80	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42	3.25	3.20	3.08
就職件数	4,360	4,545	4,257	4,584	4,233	3,554	3,791	4,081	3,534	3,081	3,029	3,601	4,040
充足率	14.2%	14.1%	14.9%	14.7%	12.7%	12.3%	11.8%	11.9%	12.5%	11.5%	9.0%	11.4%	12.6%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

#### <建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
新規求人数	98.6%	92.9%	90.8%	98.5%	97.6%	97.1%	95.4%	97.2%	100.8%	103.7%	99.3%	102.7%	104.2%
有効求人	96.8%	95.6%	94.1%	95.0%	96.1%	97.9%	97.4%	96.9%	98.9%	101.0%	101.3%	102.2%	102.2%
新規求職者数	100.0%	94.1%	89.4%	97.1%	92.4%	95.8%	84.1%	91.8%	99.6%	99.6%	93.2%	102.0%	96.9%
有効求職者数	97.1%	96.0%	93.4%	94.2%	93.2%	94.2%	91.7%	92.0%	93.7%	95.8%	95.5%	97.1%	96.7%
有効求人倍率	-0.01	-0.01	0.02	0.02	0.09	0.12	0.19	0.17	0.18	0.18	0.18	0.16	0.16
就職件数	96.7%	84.5%	82.7%	90.0%	84.7%	86.3%	80.6%	84.0%	89.4%	93.1%	89.5%	100.4%	92.7%
充足率	-0.3%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-1.9%	-1.5%	-2.2%	-1.9%	-1.6%	-1.3%	-1.0%	-0.3%	-1.6%

### 3 2016 年 3 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 4 月 28 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,339 万人(前年同月比 20 万人増)で 16 カ月連続の増加となった。雇用者数は 5,649 万人(同 69 万人増)と前月に続いて大幅な増加となり、雇用環境は改善基調が続いていると考えられる。

◆完全失業率は 3.2%で、前月比 0.1 ポイント改善

完全失業者数は 216 万人(前年同月比 12 万人の減少)で 70 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月と比べ 0.1 ポイント改善して 3.2%となった。

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年から 5 年連続の減少、完全失業率も 2012 年から 5 年連続の改善となっており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いていると言える。

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
労働力人口(万人)	6,547	6,576	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555
対前年同月増減(万人)	3	-16	-16	14	-1	8	30	17	-2	21	70	16	8
就業者数(万人)	6,319	6,342	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339
対前年同月増減(万人)	21	4	2	36	24	16	37	42	8	28	90	29	20
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.1%	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%
対前年同月増減	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%
雇用者数(万人)	5,580	5,578	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649
対前年同月増減(万人)	39	29	32	48	32	39	51	75	39	49	101	89	69
完全失業者数(万人)	228	234	224	224	222	225	227	208	209	204	211	213	216
対前年同月増減(万人)	-18	-20	-18	-21	-26	-6	-6	-25	-10	-6	-20	-13	-12
完全失業率	3.4%	3.3%	3.3%	3.4%	3.3%	3.4%	3.4%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
労働力人口(万人)	6,521	6,526	6,544	6,547	6,555
対前年同月増減(万人)	-39	5	18	3	8
就業者数(万人)	6,215	6,246	6,298	6,319	6,339
対前年同月増減(万人)	-113	31	52	21	20
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.0%	56.3%	56.8%	57.1%	57.2%
対前年同月増減	-0.1%	0.3%	0.5%	0.3%	0.1%
雇用者数(万人)	5,449	5,485	5,541	5,580	5,649
対前年同月増減(万人)	-17	36	56	39	69
完全失業者数(万人)	307	280	246	228	216
対前年同月増減(万人)	-15	-27	-34	-18	-12
完全失業率	4.5%	4.1%	3.6%	3.4%	3.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆医療・福祉と金融業・保険業が大幅に増加

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは医療・福祉業であり、前年同月比 27 万人の増加で 807 万人となった。次いで、金融業・保険業が前年同月比 14 万人の増加で 160 万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	173	491	1,035	205	333	1,054	160
	対前年同月増減	-21	-7	-22	7	1	6	14
雇用者	実数(万人)	46	396	987	195	320	970	157
	対前年同月増減	-8	-8	-10	4	2	14	14

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類されない)
就業者	実数(万人)	127	219	380	230	298	807	406
	対前年同月増減	7	7	4	1	7	27	1
雇用者	実数(万人)	112	170	321	180	273	771	366
	対前年同月増減	6	8	0	8	5	29	5

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 16 カ月連続の増加、非正規社員の比率は緩やかに低下

正規の職員・従業員数は 3,338 万人(前年同月比 68 万人増)で 16 カ月連続の増加、非正規の職員・従業員数は 1,975 万人(前年同月比 2 万人増)で 4 カ月連続の増加となった。非正規社員の比率は 37.2%(前年同月比 0.4 ポイント低下)となり、非正規比率は緩やかな低下傾向になっている。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
役員を除く雇用者数(万人)	5,245	5,233	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313
正規の職員・従業員(万人)	3,271	3,294	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338
構成比	62.4%	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%
対前年同月増減(万人)	38	6	7	21	29	24	21	33	19	25	56	90	68
非正規の職員・従業員(万人)	1,973	1,939	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975
構成比	37.6%	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%
対前年同月増減(万人)	9	30	28	34	17	24	16	17	-2	22	48	34	2

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率は、男性が前月比 0.2 ポイント改善、女性は 0.2 ポイント悪化

完全失業率(季節調整値)を男女別に見ると、男性が前月比 0.2 ポイント改善で 3.4%、女性が前月比 0.2 ポイント悪化で 3.0%となった。

◆男性は「35～44 歳」を除くすべての年齢階級で改善

男女別・年齢階級別に見ると、男性は「35～44 歳」を除くすべての年齢階級で完全失業率(季節調整値)が低下した。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	
			(季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	216	-12	3.2%	-0.1
(男)	132	-9	3.4%	-0.2
(女)	84	-3	3.0%	0.2
15歳～24歳	36	5	5.8%	-0.1
(男)	20	2	6.2%	-0.1
(女)	17	3	5.7%	0.7
25歳～34歳	44	-10	3.7%	-0.2
(男)	26	-7	3.7%	-0.4
(女)	18	-3	3.7%	-0.1
35歳～44歳	47	-5	3.0%	0.0
(男)	28	-2	3.0%	0.1
(女)	20	-2	3.1%	0.2
45歳～54歳	36	-1	2.6%	-0.2
(男)	21	-1	2.7%	-0.4
(女)	15	0	2.4%	0.0
55歳～64歳	35	-4	3.1%	0.0
(男)	25	-2	3.6%	-0.3
(女)	10	-2	2.4%	0.4
65歳以上	17	2	2.2%	0.1
(男)	13	1	-	-
(女)	4	1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 37 万人で前年同月比 7 万人の減少となった。景気が回復基調で推移する中、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	44	41	42	40	39	41	41	39	35	38	44	38	37
対前年同月増減(万人)	-5	-6	-1	-6	-9	-3	-5	-7	-11	-6	-2	-3	-7
定年または雇用契約終了による離職(万人)	26	32	25	26	22	26	24	24	23	21	21	22	24
対前年同月増減(万人)	-1	-5	-6	-1	-4	0	2	-2	-1	0	-3	-2	-2
自発的な離職(自己都合)(万人)	85	87	88	85	90	93	94	87	90	85	84	90	82
対前年同月増減(万人)	-5	-3	-2	-10	-4	0	-2	-4	6	0	-9	-3	-3

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は前月比 0.02 ポイント上昇で 1.30 倍

有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.02 ポイント上昇して 1.30 倍となり、人材需給は更にタイトになってきている。新規求人倍率(季節調整値)は前月比 0.02 ポイント低下し 1.90 倍、正社員求人倍率は前月比 0.01 ポイント上昇して 0.82 倍となった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」、「建築・土木・測量技術者」で人材不足が続く

最も人材不足が深刻なのは依然として「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」であり、有効求人倍率は 7.79 倍(前年同月比 0.35 ポイント上昇)となっている。次いで、「建築・土木・測量技術者」が 4.54 倍(前年同月比 0.48 ポイント上昇)となり、建設業各社にとって技術者の確保が困難な状況が続いている。

また、情報処理技術者も有効求人倍率が 2.44 倍(前年同月比 0.24 ポイント上昇)となり、人材需給がタイトな状況が続いている。

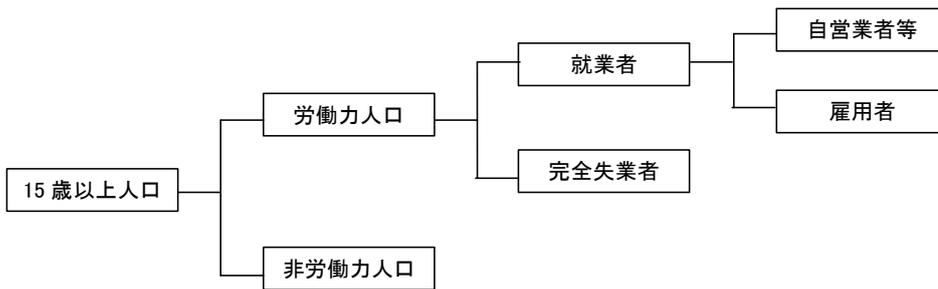
【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
職業計	0.74	0.89	0.98	0.96	0.89	0.88	0.92	0.96	0.99	1.02	1.03	1.07	1.10	1.12	1.11	1.07
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.72	1.53	1.53	1.61	1.69	1.74	1.79	1.80	1.89	1.98	2.00	1.97	1.85
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.81	1.70	1.72	1.80	1.86	1.88	1.92	1.88	1.95	1.99	1.98	2.00	1.91
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66	4.58	4.71	4.54
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.20	2.08	2.01	2.11	2.12	2.17	2.17	2.14	2.23	2.31	2.38	2.47	2.44
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.44	6.39	6.54	6.84	7.06	7.07	7.14	7.03	7.46	7.50	7.64	8.00	7.79
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	2.85	2.47	2.50	2.60	2.68	2.68	2.70	2.75	2.92	3.16	3.08	2.94	2.75
医療技術者	2.55	2.71	2.88	2.94	2.57	2.52	2.64	2.80	2.91	2.88	2.93	3.10	3.23	3.24	3.20	3.01
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.39	1.26	1.22	1.27	1.36	1.41	1.45	1.45	1.51	1.57	1.57	1.49	1.41
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	1.94	1.61	1.65	1.79	1.97	2.10	2.21	2.28	2.35	2.50	2.52	2.35	2.18
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.38	0.35	0.34	0.36	0.37	0.38	0.39	0.40	0.41	0.42	0.43	0.45	0.44
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.31	0.32	0.32	0.34	0.36	0.35
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.16	1.09	1.10	1.16	1.22	1.26	1.29	1.29	1.35	1.40	1.44	1.45	1.40
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	1.78	1.73	1.77	1.84	1.92	1.99	2.03	2.08	2.17	2.28	2.29	2.23	2.15
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.01	0.95	0.93	0.96	0.99	1.03	1.07	1.08	1.11	1.13	1.14	1.15	1.11
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.65	1.57	1.58	1.61	1.64	1.68	1.72	1.74	1.82	1.86	1.87	1.86	1.81
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	2.92	2.70	2.72	2.8	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42	3.25	3.20	3.08

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)